



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー
 コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 一洋
 問合せ先責任者 (役職名) 連結管理本部長 (氏名) 伊藤 豪史郎 TEL 03-5654-1548
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	141,218	△14.3	7,079	△33.7	7,170	△29.7	5,374	19.2
2020年3月期	164,837	△6.8	10,683	△25.8	10,204	△28.7	4,507	△51.5

（注）包括利益 2021年3月期 6,029百万円（57.0％） 2020年3月期 3,840百万円（△67.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	57.07	57.04	7.9	5.2	5.0
2020年3月期	47.30	47.25	6.8	7.5	6.5

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 △7百万円 2020年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	147,614	69,928	47.1	742.45
2020年3月期	129,253	67,410	51.6	703.07

（参考）自己資本 2021年3月期 69,534百万円 2020年3月期 66,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	18,064	△8,606	6,817	63,548
2020年3月期	9,006	△3,381	△12,274	46,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	2,852	63.4	4.3
2021年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	1,642	30.7	2.4
2022年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00		29.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	72,000	14.0	2,500	35.9	2,300	41.8	2,800	442.2	29.73
通期	155,000	9.8	8,000	13.0	7,600	6.0	6,500	20.9	69.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Fat Brain Holdings, LLC、除外一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	96,290,850株	2020年3月期	96,290,850株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,634,292株	2020年3月期	1,493,222株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	94,170,195株	2020年3月期	95,305,889株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2021年5月11日にオンラインにて実施する予定です。また、同決算説明会資料につきましては、同日に当社ウェブサイトに掲載の予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(2021年3月期におけるハイライト)

(新型コロナウイルス感染症の影響などについて)

・生産面

一部商品において発売延期となるなど販売機会の損失が期初に生じましたが、その後、中国・ベトナム・タイにおいては通常通り操業いたしました。

・需要面

2020年春の緊急事態宣言の解除により外出自粛や店舗の臨時休業・営業時間の短縮は緩和されたものの、10月以降全国的に感染者数が急激に増加し、2021年1月には東京都をはじめとする一部地域で緊急事態宣言が再発出されました。このように新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況が続いたことから、映画公開の延期や各種イベントも中止・延期及び縮小等となり、当社グループでは「キディランド」「トミカ・プラレールショップ」など小売事業、「トミカ博・プラレール博」などイベント事業は想定より回復に遅れがみられたとともに、一部定番商品では行楽地や交通機関等での販売機会低下等が生じました。一方、玩具事業では、巣ごもり需要に対応する商品が人気となるとともにeコマース購買がさらに高まりました。

・当社グループの対応

当社グループでは感染拡大の防止を進めるに当たり、従業員の外出や出社の大幅な抑制を図るためテレワークを推進するとともに、外部との会食の禁止、海外・国内出張の原則禁止などの対策を実施いたしました。

(連結業績について)

・売上高

2020年に発売50周年を迎えた「トミカ」では、同年4月よりテレビアニメ『トミカ絆合体 アースグランナー』の放送をスタートさせ、関連商品を市場投入するとともに、「トミカ50周年自動車メーカーコラボプロジェクト」などを進めました。「ベイブレードバースト」は国内販売が減少傾向にあるものの、北米におけるテレビアニメ放送の継続などにより海外向け輸出が堅調に推移いたしました。「人生ゲーム」や「黒ひげ危機一発」などのファミリーゲームがコロナ禍による巣ごもり需要の高まりにより好調に推移いたしました。また、年末商戦では、「ダブルアクショントミカビル」「フェルティミシン すみっこぐらし」「人生ゲーム ジャンポドリーム」など多くの商品を市場投入いたしました。さらに、新規事業領域拡大を図るためティーンから大人をターゲットとしたネイルチップ専用プリント機「ネルチップ」を2021年3月から一部店舗で先行稼働いたしました。一方、小売事業、イベント事業等の売上においては想定より回復に遅れがみられました。以上により、売上高は当初会社見通し145,000百万円に対し141,218百万円(前年同期比14.3%減)となりました。なお、10月に米国の独立系玩具会社ファット・ブレイン・グループがTOMY International, Inc.の子会社となり、連結業績に加わりました。

・利益面

売上高が減少したものの、第3四半期における高粗利率の玩具事業の伸長が小売事業、イベント事業の低迷をカバーしたことに加え、コロナ禍における費用抑制を継続したこと等の影響により、営業利益は当初会社見通し5,500百万円に対し7,079百万円(前年同期比33.7%減)、経常利益は為替差益の計上もあり当初会社見通し5,500百万円に対し7,170百万円(前年同期比29.7%減)となりました。また、緊急事態宣言を受け臨時休業を実施した小売店等で発生した固定費(人件費・減価償却費)等729百万円を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失を計上する一方、政策保有株式の売却益等、特別利益1,619百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は当初会社見通し3,000百万円に対し5,374百万円(前年同期比19.2%増)となりました。

(組織変更について)

- ・2020年11月に、企業価値の向上と激変する環境に迅速に対応するための組織として、事業本部体制へと組織変更を実施いたしました。また、タカラトミー公式Twitter(@takaratomytoys)での不適切表現による投稿問題を踏まえ、企業倫理の徹底、教育強化を目的とした新体制として、2021年2月にCSR推進室を発足させました。

(経営成績の概況)

<セグメント別業績の概況>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減	増減率(%)
売上高	164,837	141,218	△23,619	△14.3
日本	138,948	113,328	△25,619	△18.4
アメリカズ	17,214	21,845	4,631	26.9
欧州	5,507	5,998	490	8.9
オセアニア	1,442	1,917	474	32.9
アジア	51,491	41,458	△10,032	△19.5
消去又は全社	△49,767	△43,330	6,436	—
営業利益又は営業損失(△)	10,683	7,079	△3,603	△33.7
日本	13,615	9,048	△4,566	△33.5
アメリカズ	△23	222	245	—
欧州	△916	△75	841	—
オセアニア	△166	113	279	—
アジア	1,248	724	△524	△42.0
消去又は全社	△3,074	△2,953	120	—

<日本>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	138,948	113,328	△25,619
営業利益	13,615	9,048	△4,566

2020年春の緊急事態宣言の解除により外出自粛や店舗の臨時休業・営業時間の短縮は緩和されたものの、10月以降全国的に感染者数が急激に増加し、2021年1月には東京都をはじめとする一部地域で緊急事態宣言が再発出されるなど、年間を通じて映画公開の延期や各種イベントの中止・延期及び縮小に加え、インバウンド消費の大幅な落ち込み等が生じました。当社グループにおいては、「キデイランド」「トミカ・プラレールショップ」など小売事業、「トミカ博・プラレール博」などイベント事業においては想定より回復に遅れがみられたとともに、一部定番商品では行楽地や交通機関等での販売機会低下等が生じました。一方で、巣ごもり需要に対応する商品が人気となるとともに、eコマース購買がさらに高まりました。

2020年に発売50周年を迎えた「トミカ」においては、同年4月にテレビアニメ放送がスタートした『トミカ絆合体 アースグランナー』関連商品を継続展開するとともに、「トミカ50周年自動車メーカーコラボプロジェクト」やアパレル等とのコラボレーションなどを進めました。2015年夏に発売した「ベイブレードバースト」は国内販売が減少傾向にあるものの、海外向け輸出は北米におけるテレビアニメ放送の継続などにより堅調に推移し、1999年の第1弾発売以降、第3弾までの全世界累計出荷数が5億個となりました。7月には、液晶玩具「すみっこぐらし すみっこキャッチ」を発売し人気を集めるとともに、「リカちゃん」においては「ゆめいろリカちゃん カラフルチェンジ」などのドールが人気となり堅調に推移いたしました。一方、サプライズトイについては、勢いに落ち着きがみられました。海外で高い人気のテレビアニメ『パウ・パトロール』は関連商品が好調に推移いたしました。また、外出自粛により家の中で楽しめる商品に注目が集まり、ボードゲーム「人生ゲーム」やパーティーゲーム「黒ひげ危機一発」などファミリーゲームの販売が伸びました。「ポケットモンスター」においては液晶玩具「スマホロトム」をはじめとした関連商品が好調に推移するとともに、9月から新たなアミューズメントマシン「ポケモンメザスタ」を展開し人気を博しました。

2019年12月に配信を開始したカードゲームアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S (デュエル・マスターズ プレイス)」は定期的に新しいカードパックを配信するとともに、プロモーションの強化を図るなど継続展開いたしました。年末商戦においては、「ダブルアクショントミカビル」「フェルティミシン すみっこぐらし」「人生ゲーム ジャンボドリーム」など多くの商品を市場投入いたしました。さらに、国内外で話題となっているテレビアニメ『鬼滅の刃』のコラボレーション商品としてリカちゃん、トミカの先行予約が人気を博するとともに、タカラトミーアーツが展開するぬいぐるみ、ガチャ、玩具菓子の関連商品販売も好調に推移しました。また、新規事業領域拡大を図るためティーンから大人をターゲットとしたネイルチップ専用プリント機「ネルチップ」を2021年3月から一部店舗で先行稼働いたしました。

以上の結果、売上高は113,328百万円(前年同期比18.4%減)、営業利益は9,048百万円(同33.5%減)になり、一部商品のプロダクトライフサイクルの一巡や新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けました。

<アメリカズ>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	17,214	21,845	4,631
営業利益又は営業損失(△)	△23	222	245

新型コロナウイルス感染拡大により、2020年春にロックダウンが実施された後も外出規制などの措置もあり、巣ごもり需要やeコマース購買が高まりました。家で過ごす時間が長くなったため、生活必需品に準じたベビー向け食器やトイレトレーニングに使用するおまる、お風呂関連商品の需要が高まるなど、ベビー用品が好調を継続いたしました。農耕車両玩具においては、ロックダウンにより自宅の庭でも遊べる乗用玩具が人気を集めるなど好調に推移いたしました。さらに、10月にファット・ブレイン・グループがTOMY International, Inc.の子会社となったことも貢献し、売上高は21,845百万円(前年同期比26.9%増)、営業利益は222百万円(前年同期営業損失23百万円)となりました。

<欧州>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	5,507	5,998	490
営業損失(△)	△916	△75	841

断続的な新型コロナウイルス感染拡大によりロックダウンが実施されたことなどから、巣ごもり需要やeコマース購買の高まりが見られました。コロナ禍によりファミリーゲームに注目が集まり、ボードゲーム・アクションゲームを展開している「Drumond Parkブランド商品」などが好調に推移いたしました。また、「Toomies」などのプリスクール関連商品が堅調に推移するとともに、コアブランドである農耕車両玩具が堅調に推移いたしました。また、2020年3月より導入のテレビアニメ『Ricky Zoom』関連商品を継続展開したことなどから、売上高は5,998百万円(前年同期比8.9%増)、営業損失は75百万円(前年同期営業損失916百万円)となりました。

<オセアニア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	1,442	1,917	474
営業利益又は営業損失(△)	△166	113	279

新型コロナウイルス感染拡大により春に行われたロックダウンの外出制限は、一部地域にて7月以降も実施されたこともあり、巣ごもり需要の高まりが見られました。生活必需品に準じたベビー用品に加え、プリスクール関連商品が好調に推移いたしました。また、農耕車両玩具においては、「Animal Sounds Hay Ride」などのプリスクール商品が人気となるなど好調に推移したことなどから、売上高は1,917百万円(前年同期比32.9%増)、営業利益は113百万円(前年同期営業損失166百万円)となりました。

<アジア>

(単位:百万円)

	前期	当期	増減
売上高	51,491	41,458	△10,032
営業利益	1,248	724	△524

新型コロナウイルスの感染拡大について、生産面では、中国・ベトナム・タイにおいて通常通り操業いたしました。需要面では2020年春に各国・地域においてロックダウンなどが行われ、それ以降も国や地域により外出制限が実施されるなど、購買動向に大きな影響をもたらしました。一方、新型コロナウイルスの感染者数が少ない台湾においては、トミカ50周年を記念して海外で初めての「トミカ博」となる「トミカ博 in TAIWAN」を開催いたしました。売上高は、「ベイブレードバースト」などの販売が減少したことや、前期展開した映画関連商品の販売が一巡したことにより、41,458百万円(前年同期比19.5%減)となり、営業利益は724百万円(同42.0%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産、負債及び純資産の状況]

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比較して14,725百万円増加し、101,879百万円となりました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して3,634百万円増加し、45,734百万円となりました。これは主として、リース資産（純額）、のれん、繰延税金資産が増加したことによるものです。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比較して5,957百万円増加し、42,295百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金、未払費用、短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して9,885百万円増加し、35,390百万円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものです。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比較して2,517百万円増加し、69,928百万円となりました。これは主として、自己株式の取得があった一方で、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して16,643百万円増加し、63,548百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、18,064百万円の収入(前年度は9,006百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額2,301百万円等があった一方で、税金等調整前当期純利益7,462百万円、減価償却費6,069百万円、たな卸資産の減少1,608百万円、のれん償却額1,362百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,606百万円の支出(前年度は3,381百万円の支出)となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,317百万円、有形固定資産の取得による支出4,240百万円、無形固定資産の取得による支出1,360百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,817百万円の収入(前年度は12,274百万円の支出)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出5,456百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4,337百万円等があった一方で、長期借入れによる収入17,133百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2020年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	51.6	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.6	56.8	76.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	3.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.0	31.7	60.0

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、日常生活を含む多くの経済活動に影響を与え、人々の生活・行動はこの一年で大きく変化しました。また、世界的にワクチン接種が進んでおりますが、変異ウイルスの感染拡大等、感染症の脅威は続いており、引き続き予断を許さない状況が続くことが見込まれます。2021年度以降も「外出自粛」「店舗の臨時休業、営業時間の短縮」「各種イベントの中止・延期」等が断続的に起こることを想定しております。

これら新型コロナウイルス禍がもたらす経営環境の変化に対して、次の方針に基づいて迅速かつ柔軟に対応してまいります。

- ・ お客様、お取引先様及び当社グループ従業員の健康・安全面を第一に考慮した新型コロナウイルスへの対応
- ・ 消費者行動の変容への対応
- ・ 外部環境の変化に対応する事業構造の変革
- ・ タカラトミーの強み（商品力、ブランド力、顧客ベース）を活かしたビジネス展開
- ・ 経営環境に応じたコストコントロールと流動性資金の確保

外部環境が著しく変化し、消費者の購買行動が変容する中、機動的に経営リソースを配分してまいります。

当社グループは、創業理念「われらの優良な商品で世界の市場をにぎわせよう」「誠意と努力は他を益し自己の幸福の基となる」、企業理念「すべての「夢」の実現のために」を礎とし、「アソビで、世界はもっと良くなる。だからアソビで、未来のグローバル社会に大きくこたえます」をビジョンとして掲げ、事業の軸の基点を「おもちゃ発」から「アソビ発」として、真の国際優良企業（Outstanding Global Company）を目指し、変革を図ってまいります。2024年の“創業100周年”に向け、2022年3月期から2024年3月期の3年間で「グローバルで強みを活かしSustainable Growth（持続的成長）実現に向けた基盤整備を行うこと」を中期基本方針と位置づけ、新たな中期経営計画を策定いたしました。

<中期経営計画>

当社グループを取りまく市場環境は、

- ・ 主要市場である日本における少子化
- ・ ゲーム、スマホ市場の拡大に伴う、従来の3D玩具市場の停滞
- ・ 直近の新型コロナウイルス感染拡大傾向の中での販売機会の減少

といった既存市場、既存領域の中では厳しさを増している一方で、

- ・ DX化に伴う遊び方、価値観の変化、特に「大人のアソビ心」の世界的な醸成
- ・ 日本をはじめとしたシニア市場の拡大
- ・ アジア市場、特に中国市場の拡大

をビジネス機会と捉えて次の全社戦略を推進してまいります。

① 「適所適材」をキーとした出口・年齢・地域のさらなる攻略

タカラトミーの大きな強みである定番玩具をはじめとした多様なブランド及びIPのターゲット年齢層、市場地域を広げ、グローバルに対象市場を拡大します。対象市場を細かくセグメンテーションした「適所」に対し、多様な「アソビ」心に訴求する「適材」を適切に投入することで収益の拡大を図ります。

② 日本を基点としたヒット商品の創出

もう一つのタカラトミーの強み、組織DNAである企画開発力をもって、これまでのおもちゃ開発ではなく「ワクワク・驚き・感動・笑顔」を提供する新たな「アソビ」を開発し、新商品として継続的に市場投入するとともに、ヒットする芽を見逃さずグローバル展開を行います。

③ IP投資の継続でグローバル成長に備える

定番製品やメガヒットを生むIPについては既存IPを活かすだけでなく、新たなIP創造に向けて自社及びパートナー両方で投資、開発を継続し、そのIPが生む新たな「アソビ」をDXの流れに乗せ世界展開することで収益の柱を増やしてまいります。

④ アソビをキーとした新規事業の立ち上げ

「ワクワク・驚き・感動・笑顔」を提供する新たな「アソビ」を希求する新規事業をインキュベートする組織を構築、人財を投入し、これまでに考え及ばなかった「アソビ」を創出してまいります。

⑤ バリューチェーンへのDX活用による新しい価値創造

デジタルを活用した消費者直販プラットフォーム（Direct to Consumer）の追求、マーケティング、企画開発、生産調達、物流、営業活動、スタッフ部門の業務の質と効率をDX活用により向上させ、戦略実行の量と質を増大し、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

⑥ サステナビリティ・CSRの取組み

環境に配慮した素材、包装、生産物流、廃棄物ゼロを実現する取組みを能動的、積極的に実行し、「ものづくりへのこだわり」「健全な経営の実行」「社会地域環境との共存」を実現させるべく努力してまいります。

上記全体戦略実現のために強固な財務基盤の確立と当社グループ資金の有効活用による資金効率の向上、また新たな企業風土の醸成と働きやすい環境づくりによる人財確保・育成を図ってまいります。

こうした全社戦略をベースとして中期経営計画を推進し、中期経営計画の最終年度となる2024年3月には「売上高1,850億円、営業利益150億円、自己資本当期純利益率（ROE）12%超」を目指してまいります。

また、中期経営計画初年度にあたる2022年3月期においては以下の通り事業展開を行ってまいります。

2015年から「プラレール シンカリオン」シリーズとして、「新幹線変形ロボ シンカリオン」の玩具展開を行ってまいりましたが、2021年4月から約1年半ぶりにテレビアニメシリーズ第2弾「新幹線変形ロボ シンカリオンZ」をスタートさせ、関連玩具の展開を行ってまいります。また、2017年春のスタートから4年が経過し高い人気を誇る特撮テレビドラマシリーズでは、第4弾である「ボリス×戦士 ラブパトリーナ！」の映画化を準備するなど展開を拡大してまいります。

定番商品の「トミカ」「プラレール」「リカちゃん」やトレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」のように、当社のビジネス基盤となる商品を改めて強化するとともに、その他カテゴリーにおいても商品の企画開発・マーケティングに注力いたします。

事業領域拡大を図るための新たな取り組みとしては、2021年3月から一部店舗で先行稼働したティーンから大人をターゲットとしたネイルチップ専用プリント機「ネルチップ」の本格展開に取り組んでまいります。また、カードゲームアプリ「DUEL MASTERS PLAY'S（デュエル・マスターズ プレイス）」については定期的にバージョンの更新を行いゲーム性を高めるなど、デジタル事業についても強化を図ってまいります。さらに、注目度の上がっている「STEM教育」に関連する商品として、パソコンスキルの基礎や将来を見据えた思考力が楽しく身に付く、キッズパソコン「スキルアップ タブレットパソコン スピカノート」など、これまでの玩具事業における強みを活かした商品、ビジネス展開に取り組んでまいります。

アジア市場では、定番である「トミカ」「プラレール」の販売拡大を図るとともにキャラクター商品やアミューズメントマシンなどの展開を進めてまいります。

欧米についてはTOMY Internationalグループにおいて、コアブランドである「ベビー用品」「農耕車両玩具」を強化するとともに、2020年10月にTOMY International, Inc.の子会社となった米国の独立系玩具会社ファット・ブレイン・グループとの一層のビジネスシナジー創出に取り組んでまいります。

以上により、2022年3月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高155,000百万円（2021年3月期比9.8%増）、営業利益8,000百万円（同13.0%増）、経常利益7,600百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,500百万円（同20.9%増）と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する安定的な利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。経営基盤の強化と利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本に業績及び配当性向などを勘案したうえ配当金額を決定していく方針です。内部留保については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外部環境の不安定化に備えつつ、グローバル展開など中長期成長分野への事業投資等に活用していく所存です。

前述の方針に基づき、2021年3月期の期末配当金につきましては、本日公表の「剰余金の配当（増配）及び自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり10円とし、既に実施した第2四半期末配当金（中間配当金）1株当たり7円50銭と合わせて、年間17円50銭を予定しております。

また、2022年3月期につきましては、1株当たりの年間配当金は20円（うち第2四半期末配当金（中間配当金）10円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,009	63,656
受取手形及び売掛金	17,946	18,170
商品及び製品	13,370	13,163
仕掛品	625	624
原材料及び貯蔵品	1,013	903
その他	7,350	5,545
貸倒引当金	△162	△185
流動資産合計	87,153	101,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,720	12,944
減価償却累計額	△8,321	△8,693
減損損失累計額	△349	△441
建物及び構築物 (純額)	4,048	3,810
機械装置及び運搬具	2,538	2,606
減価償却累計額	△1,975	△2,116
減損損失累計額	△33	△31
機械装置及び運搬具 (純額)	529	458
工具、器具及び備品	22,780	23,525
減価償却累計額	△20,978	△21,622
減損損失累計額	△723	△822
工具、器具及び備品 (純額)	1,078	1,080
土地	3,897	3,902
リース資産	7,475	8,780
減価償却累計額	△4,014	△3,972
減損損失累計額	△290	△339
リース資産 (純額)	3,170	4,467
建設仮勘定	324	534
有形固定資産合計	13,048	14,254
無形固定資産		
のれん	14,772	15,902
商標利用権	3,563	3,504
その他	4,349	5,951
無形固定資産合計	22,685	25,357
投資その他の資産		
投資有価証券	3,190	2,592
繰延税金資産	1,015	1,267
その他	2,187	2,290
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	6,365	6,122
固定資産合計	42,099	45,734
資産合計	129,253	147,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,648	8,151
短期借入金	5,980	6,833
1年内返済予定の長期借入金	5,300	8,064
リース債務	2,550	2,332
未払金	6,183	6,155
未払費用	5,860	6,973
未払法人税等	695	1,129
返品調整引当金	229	263
役員賞与引当金	67	55
その他	822	2,336
流動負債合計	36,338	42,295
固定負債		
長期借入金	18,375	27,465
リース債務	1,077	1,549
繰延税金負債	638	252
再評価に係る繰延税金負債	472	472
退職給付に係る負債	2,912	2,517
役員退職慰労引当金	177	183
製品自主回収引当金	349	39
その他	1,503	2,909
固定負債合計	25,504	35,390
負債合計	61,843	77,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	9,212	9,211
利益剰余金	44,980	48,226
自己株式	△1,257	△2,307
株主資本合計	56,394	58,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	828
繰延ヘッジ損益	407	605
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	9,058	9,275
退職給付に係る調整累計額	△944	△388
その他の包括利益累計額合計	10,255	10,944
新株予約権	336	393
非支配株主持分	423	—
純資産合計	67,410	69,928
負債純資産合計	129,253	147,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	164,837	141,218
売上原価	98,472	85,961
売上総利益	66,364	55,256
販売費及び一般管理費	55,681	48,177
営業利益	10,683	7,079
営業外収益		
受取利息及び配当金	206	69
受取賃貸料	138	147
為替差益	—	295
その他	207	158
営業外収益合計	552	670
営業外費用		
支払利息	266	255
売上割引	55	64
為替差損	573	—
貸与資産経費	28	66
その他	108	193
営業外費用合計	1,032	579
経常利益	10,204	7,170
特別利益		
固定資産売却益	0	18
投資有価証券売却益	—	950
新株予約権戻入益	2	64
債権譲渡益	23	—
製品自主回収引当金戻入額	—	305
受取解決金	189	—
雇用調整助成金等	—	180
その他	—	100
特別利益合計	214	1,619
特別損失		
減損損失	2,793	188
新型コロナウイルス感染症による損失	—	729
事業構造改善費用	—	295
その他	23	113
特別損失合計	2,816	1,327
税金等調整前当期純利益	7,601	7,462
法人税、住民税及び事業税	2,862	2,662
法人税等調整額	204	△537
法人税等合計	3,066	2,125
当期純利益	4,535	5,336
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	27	△37
親会社株主に帰属する当期純利益	4,507	5,374

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,535	5,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	△279
繰延ヘッジ損益	△27	198
為替換算調整勘定	△446	217
退職給付に係る調整額	△150	555
その他の包括利益合計	△694	692
包括利益	3,840	6,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,813	6,064
非支配株主に係る包括利益	27	△34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	9,152	43,818	△687	55,743
会計方針の変更による累積的影響額			△296		△296
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,459	9,152	43,522	△687	55,447
当期変動額					
剰余金の配当			△3,049		△3,049
親会社株主に帰属する当期純利益			4,507		4,507
自己株式の取得				△707	△707
自己株式の処分		50		137	187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	60	1,457	△570	947
当期末残高	3,459	9,212	44,980	△1,257	56,394

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,179	434	624	9,505	△793	10,949	211	410	67,315
会計方針の変更による累積的影響額									△296
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,179	434	624	9,505	△793	10,949	211	410	67,019
当期変動額									
剰余金の配当									△3,049
親会社株主に帰属する当期純利益									4,507
自己株式の取得									△707
自己株式の処分									187
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69	△27	—	△446	△150	△694	125	12	△556
当期変動額合計	△69	△27	—	△446	△150	△694	125	12	391
当期末残高	1,109	407	624	9,058	△944	10,255	336	423	67,410

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,459	9,212	44,980	△1,257	56,394
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,459	9,212	44,980	△1,257	56,394
当期変動額					
剰余金の配当			△2,128		△2,128
親会社株主に帰属する当期純利益			5,374		5,374
自己株式の取得				△1,050	△1,050
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△0	3,246	△1,050	2,195
当期末残高	3,459	9,211	48,226	△2,307	58,590

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,109	407	624	9,058	△944	10,255	336	423	67,410
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,109	407	624	9,058	△944	10,255	336	423	67,410
当期変動額									
剰余金の配当									△2,128
親会社株主に帰属する当期純利益									5,374
自己株式の取得									△1,050
自己株式の処分									0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△281	198	—	217	555	689	56	△423	322
当期変動額合計	△281	198	—	217	555	689	56	△423	2,517
当期末残高	828	605	624	9,275	△388	10,944	393	—	69,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,601	7,462
減価償却費	6,773	6,069
減損損失	2,793	188
のれん償却額	1,389	1,362
新株予約権戻入益	△2	△64
受取解決金	△189	—
雇用調整助成金等	—	△180
新型コロナウイルス感染症による損失	—	729
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△346	6
引当金の増減額 (△は減少)	△121	△297
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	54	189
受取利息及び受取配当金	△206	△69
支払利息	266	255
為替差損益 (△は益)	479	△369
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△950
売上債権の増減額 (△は増加)	2,188	284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,204	1,608
前払費用の増減額 (△は増加)	△528	877
前渡金の増減額 (△は増加)	△231	818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△820	△789
未払金の増減額 (△は減少)	△1,716	21
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,905	822
預り金の増減額 (△は減少)	△128	876
前受収益の増減額 (△は減少)	△64	490
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△39	578
その他	99	951
小計	14,142	20,865
利息及び配当金の受取額	207	67
利息の支払額	△283	△237
解決金の受取額	189	—
雇用調整助成金等の受取額	—	180
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△510
法人税等の支払額	△5,249	△2,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,006	18,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,658	△4,240
有形固定資産の売却による収入	0	209
無形固定資産の取得による支出	△1,645	△1,360
投資有価証券の売却による収入	—	1,091
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△4,317
その他	△77	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,381	△8,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△967	231
長期借入れによる収入	16,500	17,133
長期借入金の返済による支出	△21,039	△5,456
配当金の支払額	△3,040	△2,125
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,313	△4,337
自己株式の取得による支出	△707	△1,050
自己株式の処分による収入	158	0
セール・アンド・リースバックによる収入	272	2,950
債権流動化による収入	—	700
債権流動化の返済による支出	—	△700
その他	△136	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,274	6,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262	368
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,912	16,643
現金及び現金同等物の期首残高	53,817	46,904
現金及び現金同等物の期末残高	46,904	63,548

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が、当連結会計年度末の状況から悪化しないとの前提で、繰延税金資産の回収可能性、のれん、商標利用権及びその他無形固定資産の評価等の会計上の見積りを行っております。

(固定資産の譲渡について)

当社連結子会社であるTOMY (Hong Kong) Ltd. は2021年3月24日開催の取締役会において、所有する固定資産を譲渡することを決議し、2021年3月25日に売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の機動的、効率的活用及び財務体質の強化を図るため保有資産の見直しを行い、次に記載の資産を譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額 (注)	帳簿価額	譲渡益	現況
香港カオロン地区事務所用不動産 Star House, No.3 Salisbury Road, Kowloon 9, 621平方フィート	—	約0.15億円	約18億円	賃貸用不動産

(注) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額および譲渡に係る諸費用を控除した概算であり、現在精査中です。譲渡価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となっております。

3. 譲渡先の概要

譲渡先の意向により、譲渡先については開示を控えさせていただきます。譲渡先は香港事業法人1社ですが、当社との間に資本関係、取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

4. 日程

取締役会決議日 : 2021年3月24日
 子会社取締役会決議日 : 2021年3月24日
 売買契約締結日 : 2021年3月25日
 譲渡資産の引渡し日 : 2021年6月11日 (予定)

5. 今後の見通し

売却計上時期を2021年6月に予定しているため、譲渡益は特別利益として約18億円を2022年3月期第1四半期連結会計期間に計上する見込みであります。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	商標利用権	米国アイオワ州ダイアースビル市	1,359
事業用資産	無形固定資産(その他)	東京都葛飾区	109
事業用資産	建物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、商標利用 権、無形固定資産(その他)	豪州ビクトリア州ダンデノン市	322
事業用資産	リース資産、工具、器具及び備 品、無形固定資産(その他)	英国デヴォン州エクセター市	105
事業用資産	リース資産	仏国アション市	13
賃貸用資産のうち店舗	土地	栃木県壬生町	0
遊休資産	土地	栃木県壬生町	1
事業用資産のうち店舗 (小売店及び展示場)	建物、車両運搬具、工具、器具 及び備品	東京都千代田区他	10
—	のれん	豪州ビクトリア州ダンデノン市	871

当社グループは、事業用資産については地域及び事業の関連性を基礎とした管理会計上の区分によるグルーピング、賃貸用資産、遊休資産については個々の物件をグルーピングの最小単位としております。

上記の豪州の事業用資産及びのれんの資産グループについては、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,194百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、のれん871百万円、商標利用権296百万円、機械装置及び運搬具17百万円、工具、器具及び備品5百万円、無形固定資産(その他)1百万円、建物0百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の米国の事業用資産については、一部のライセンス等について回収可能性が認められなくなったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(1,359百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、商標利用権1,359百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の英国及び仏国の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が帳簿価額を下回ることなどにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(118百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品96百万円、リース資産15百万円、無形固定資産(その他)6百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、当該資産の廃棄を予定していることから零として評価しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の東京都の事業用資産については、無形固定資産を用いたサービスの収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、無形固定資産(その他)109百万円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値については、将来キャッシュ・フローが見込まれないことなどにより、零として評価しております。

上記の栃木県の遊休資産及び賃貸用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地1百万円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。

その他の事業用資産のうち店舗(小売店及び展示場)については、撤退の意思決定に伴い回収可能価額と帳簿価額とを比較したところ、著しい乖離がみられるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物5百万円、工具、器具及び備品5百万円、車両運搬具0百万円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売買契約等により算定しております。

当連結会計年度においては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、日本政府による緊急事態宣言を受け臨時休業を実施した小売店等で発生した固定費（人件費・減価償却費）等を計上しております。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、玩具（ベビー事業を含む）及び玩具周辺事業（カプセル玩具、アミューズメント機器、玩具菓子等）を、国内外にて展開しております。

当社グループは、海外展開を推進し真のグローバル企業への変革を図ってまいります。そのため、「日本」「アメリカ」「欧州」「オセアニア」「アジア」の5区分を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	129,916	17,140	5,507	1,442	10,829	164,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,032	73	—	—	40,661	49,767
計	138,948	17,214	5,507	1,442	51,491	214,604
セグメント利益又は損失 (△)	13,615	△23	△916	△166	1,248	13,757
セグメント資産	64,208	23,612	2,807	1,186	26,097	117,912
その他の項目						
減価償却費	5,525	755	25	10	310	6,626
のれんの償却額	—	657	—	75	656	1,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,030	71	125	1	70	5,299

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	104,051	21,793	5,986	1,909	7,477	141,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,276	52	12	8	33,981	43,330
計	113,328	21,845	5,998	1,917	41,458	184,548
セグメント利益又は損失 (△)	9,048	222	△75	113	724	10,033
セグメント資産	63,725	28,983	3,225	1,713	26,825	124,473
その他の項目						
減価償却費	4,978	665	33	0	275	5,953
のれんの償却額	—	713	—	—	648	1,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,298	149	158	2	92	7,700

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	214,604	184,548
セグメント間取引消去	△49,767	△43,330
連結財務諸表の売上高	164,837	141,218

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,757	10,033
セグメント間取引消去	258	46
全社費用(注)	△3,332	△2,999
連結財務諸表の営業利益	10,683	7,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	117,912	124,473
セグメント間取引消去	△13,317	△18,264
全社資産(注)	24,659	41,405
連結財務諸表の資産合計	129,253	147,614

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	6,626	5,953	147	116	6,773	6,069
のれんの償却額	1,389	1,362	—	—	1,389	1,362
有形固定資産及び無形 固定資産増加額	5,299	7,700	48	136	5,347	7,837

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
110,509	28,177	26,262	26,150	164,837

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
8,836	573	3,635	2	13,048

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他		合計
		内 アメリカ		
87,262	31,879	30,091	22,075	141,218

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
10,201	582	3,464	6	14,254

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	122	1,359	118	1,194	—	—	2,793

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
減損損失	177	—	11	—	—	—	188

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	657	—	75	656	—	1,389
当期末残高	—	7,392	—	—	7,380	—	14,772

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位:百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	全社	合計
当期償却費	—	713	—	—	648	—	1,362
当期末残高	—	9,071	—	—	6,830	—	15,902

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	703.07円	742.45円
1株当たり当期純利益金額	47.30円	57.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.25円	57.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,507	5,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,507	5,374
期中平均株式数(千株)	95,305	94,170
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	86	50
(うち新株予約権(千株))	(86)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	提出会社 新株予約権 6 銘柄 潜在株式の数 1,244千株	提出会社 新株予約権 8 銘柄 潜在株式の数 1,186千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。